	果かい名	用地管財課
施策目標	財産	を適正に管理する

目標		を適正に管理する	5										ぱっこ ケヴ	■亚/莊																				
	事務事業	睦情報		事		指標・	目標				実績		成25年度	評価		事後評価			平成	26年原	度計画				経営改	善方針の重点	事項に係る耳	文組		広域連接	携に関する取組	4	今後の事	掌展開
総括		事務事業の	家	業の世			目標値			活動活動	量・サービ	ス量	決算内部 当該事務事	1	事業の指		25年度		活動量・+	ナービス・	□ 当該事務事	そ (千円)	業	経営改善	経営改善によ			改金		広域	広域連進の		要性	
フラグ	事務事業名 第2次実施計画)	目的·成果 (第2次実施計画	顧客)	性質区の	名称	(1	第2次実施計	画)	活動	活動指標の		実績値	美全体の 決算額 (合計)	活動ことの 決算額	標の達成状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	で取組 に対す る分析		活動指標の	_		活動ごとの予算額	粉計画	位置付け	る 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定 義	等期 (年度)	具体的な 改善内容	連携の実施	広域連携の 具体的な内 容	目的達	③成果	事業の方向性
					舎1㎡当たり	25年度	26年度	27年度		名称		JC IX III	1, 681, 021	1, 681, 021	1				名称		1, 865, 96	1, 865, 96	7 掌				ける I mョ のエネル		冷暖房機の輪			成人	个性	
	舎維持管理 務	庁舎を適切に維 持管理します。	市民	例 気 用	DIAH* - (電 L・灯油)の使 B量(原油換 I)の削減(平 た22年度比)	4 %	6%	9 %					196, 155	5	18. 75%	昨年度に引き続き、電 気使用量を中心に削減 を図り、成果が出てい る。	A				215, 84	6	務計画	あり	⑥市役所の変 革	5%/年	ギー使用量 割合(原油 換算)(平 成21年度		番運転、室温 調整及び蛍光 灯本数削減等 を実施しま す。	不可		未高	高高	現状維持
庁事	舎維持管理 務								清掃、警備、総 合管理、保守点 検等の業務	維持管理業務 数	25事業	2 4 事業		124, 209	9			清掃、警備、総 合管理、保守点 検等の業務	維持管理業務 数	25事業	*	132, 95	業務計画										İ	
庁事	舎維持管理 務								庁舎の修理及び 工事	修理・工事箇 所数	90箇所	58箇所		6, 634	4			庁舎の修理及び 工事	修理・工事箇 所数	5 0 箇所	沂	10, 26	業務計画										İ	
庁事	舎維持管理 務								庁舎内の光熱水 費の削減	庁舎1㎡当たりの1차/ボー (電気・灯油)の使用量 (原油換平成の側減(平成 22年度比)	1 7 %	18. 75%		60, 479	9			庁舎内の光熱水 費の削減	庁舎1㎡当たりのエネルギー (電気・灯油)の使用量 (原油換算) の削減(平成 22年度比)	17%		58, 67	業務計画	あり	⑥市役所の変 革	5%/年	庁舎1㎡当 のエネル ギー使用原原原 割強第)(成21年度 比)	27	冷暖房機の輪 番運転、び蛍温 調整及び蛍減等 本数削減等 を実施しま す。					
庁事	舎維持管理 務								駐車場誘導・認 証機承認配置事 務	駐車場誘導・ 認証機承認配 置事務	平成26年3 月	平成26年3 月		4, 833	3			駐車場誘導・認 証機承認配置事 務	駐車場誘導・ 認証機承認配 置事務	平成27年	∓ 3	13, 95	業務計画											
庁事	舎維持管理 務								PPS導入検討	関係課かいとの調整	平成26年3 月	平成26年3月						PPS導入	関係課かいとの調整	平成26			業務計画	あり(25 年度に追 加)	⑥市役所の変 革	平成26年度	PPS導入	26	光熱費の削減 のためPPS の活用を図っ てまいりま す。					
庁事	舎維持管理 務								新庁舎総合管理 委託の検討	新庁舎総合管 理委託の検討								新庁舎総合管理 委託の検討	新庁舎総合管 理委託の検討	平成27年	≡ 3		業務計画											
総有	庁舎駐車場 料化(庁舎 連事業)	市角では、一大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大		政策	進捗状況		づく有料化の	: 有料化実施に 向けた各種手 続きの推進							25年度末	関係部課かいとの連携 を図りながら、行政拠 点地区駐車場のあり方 に関する基本的な考え 方の策定を行った。	А						業務計画	あり	⑤受益者負担 の適正化	平成27年度	市役所駐車 場の有料化 実施	27	駐車場有料化を実施し、利用の適正化と駅間辺の交通で化と通知である。	不可		未高	фф	現状維持
有	庁舎駐車場 料化(庁舎 連事業)								行政拠点地区に おける駐車場有 料化に伴う関連 施設との整合	関係課かいとの調整	26年3月	平成26年3月						行政拠点地区に おける駐車場有 料化に伴う関連 施設との整合	関係課かいとの調整	27年3	3月		業務計画	あり	⑤受益者負担 の適正化	平成27年度	市役所駐車 場の有料化 実施	07	駐車場有料化 を実施し、利 用の適正のと通 駅境改善を図 る。					
市保損	民総合賠償 険及び建物 害保険事務	的確かつ迅速に 保険加入手続き を行います。	施設利用者	定例 保	- 険契約件数	2件	2件	2件					1, 987	7	2件	保険請求事務を適切かつ迅速に行った。	А				1, 99	1		なし						不可		未中	高高	現状維持
保	民総合賠償 険及び建物 害保険事務								保険加入及び保 険請求の手続	適切処理率	100%	100%(3件)		1, 987	7			保険加入及び保 険請求の手続	適切処理率	100%		1, 99	1											
総事	舎使用許可 務	法令・規則を遵 守し、適切な行 政処分を行いま す。	使用申付請者	定例定型	用許可件数	20件 (100件)	20件 (100件)	20件 (100件)							187件	例規等の遵守に留意 し、迅速かつ適切な処 理を実施した。	А							なし						不可		未中	高高	現状維持
庁事	舎使用許可 務								庁舎使用許可申 請の受付	受付事務の適 正処理率	100%	100% (187件)						庁舎使用許可申 請の受付	受付事務の適 正処理率	100%	%													
庁事	舎使用許可 務								許可証の交付	使用許可件数	100件	187件						許可証の交付	使用許可件数	100件	4													
総消		自営消防組織と して各職員の役割に対する認識 と、災害に対する る認識を高めま		定例 訓	練実施回数	年2回	年2回	年2回							年2回	訓練時により実践的な 災害時応急対応につい て参加職員に説明を 行った。	А							なし						不可		未中	高高	現状維持
消	防訓練事務	y .							避難訓練・消防 訓練の実施	訓練実施回数	年2回	年2回						避難訓練・消防 訓練の実施	訓練実施回数	年2回														
会務	議室貸出事	会議室を適切に貸し出します。	職員	定例 年 整	· 度優先使用調 · 回数	年1回	年1回	年 1 回							年1回	会議室予約システムへの入力事務を適正に実施した。								なし						不可		未中	高高	現状維持
会務	議室貸出事								会議室の年度優 先使用の調整	年度優先使用調整回数	年1回	年 1 回						会議室の年度優 先使用の調整	年度優先使用調整回数	年1回														
会務	議室貸出事								会議室予約システムに入力事務	会議室予約システムに入力件数	3,000件	2,513件						会議室予約システムに入力事務	会議室予約システムに入力件数	2,500件														

 課かい名
 用地管財課

 施策目標
 財産を適正に管理する

		礎情報				.te.i=	- F				pto Art		₹25年度i	平価		本化 基层			平成	26年度記	計画			経営改善	善方針の重点	事項に係る耳	取組		広域連携に	関する取組	今後	後の事業	展開
40	事務事業		対象	Į į		指標·	日標			活動	実績		決算内訳	(千円)		事後評価			活動		予算内訴										必要性	Ė	7
事を括し、	事務事業名	事務事業の日的・成果	\ \tag{0.}	7		(1	目標値 第2次実施計	-画)		活動量	・サービ	ス量	当該事務事 業全体の	活動ごとの	事業の指標の達成	事務事業の目的に対 する成果の状況	25年度 の取組		活動量・サ	ナービス量			方針での	経営改善による	目標	目標の定義	改善時期	具体的な	広域 広連携 広	域連携の	2 3	4	事業のの
No. ラ (*)	第2次実施計画)	目的・成果 (第2次実施計画	客原	<u> </u>		25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	决算額 (合計) 1,681,021		状況	する成果の状況	に対す る分析	活動	活動指標の 名称	目標値	(音計)	予算額 1,865,967	サー位置付け 等	取り組みの 方向性	(数値目標等)	義	(年度)	具体的な 改善内容	実施	容	り産成果	続性	方向性 方向性 向性
7 総電	話交換事務	電話交換業務を適切に行います。	市民安全	定 開庁時間内の 定 話交換体制 型			4人	4人					5, 053	1,001,021	4人	目標とする体制人数に より、迅速かつ的確な 電話交換業務を行っ た。	А				5, 232		なし						不可				見状維持 維持
7 電	話交換事務								開庁時間内の電 話交換	開庁時間内の 電話交換体制	4人	4人		5, 053				開庁時間内の電 話交換	開庁時間内の 電話交換体制	4人		5, 232											
7 電	話交換事務								新庁舎電話交換 対応検討	関係課かいと の調整	平成26年3 月	平成26年3 月						新庁舎電話交換 対応検討	関係課かいと の調整	平成26年9月								<u> </u>					
8 # 電事	話施設管理 務	電話設備を適切に管理します。	〕 市民及 伊 び職員 定 型	定列 保守点検回報	数 1	20	120	120					1, 355		12回	庁内電話設備の保守点 検を適切に実施した。 また、設備の故障や不 具合等に迅速に対応し た。	А				1, 542		なし						不可	;	未 中 高	高明	見状維持 維持
	話施設管理 務								電話交換設備及 び庁内電話設備 の保守委託業務	保守点検回数	120	120		1, 355				電話交換設備及 び庁内電話設備 の保守委託業務	保守点検回数	120		1, 542											
	話施設管理 務								電話交換設備及 び庁内電話設備 の保守委託業務 に 統合									電話交換設備及 び庁内電話設備 の保守委託業務 に統合															
9 🍪 市理	有財産管 !・処分事務	計的な対象で、の切を強力を強力を強力を対象で、の切を会し、続いいの切を強力を推進した。対象を推進した。対象を推進した。	方 市有財 市有財 市有財 市市取得 市東報者	定 剣 貸付及び売 定 い収入	り払 15	0万円	150万円	150万円					4, 414		6, 381, 08 1円	計画的かつ効率的な経 持管理、市有財産の の適正管理、市有財産を行った。 また適切な契約手続き を行い、不要財産を 分し目標を超える収入 を得た。	А				6, 329	对 XX 自由 [E	** カリ	④選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	143,000千円	売却、貸付による収入 見込み(26 年度水ら27 年度累計)	27	活用予定のない市、貸付の売びの売がり、一次で産業の売がりませます。	不可	7	た 高 高	高羽	見状維持 維持
	有財産管 !・処分事務								市有財産の定期 的な維持管理等	適切な維持管 理のための保 険事務処理率	100%	100% (6本)		3, 846				市有財産の定期 的な維持管理等	適切な維持管 理のための保 険事務処理率	100%		3, 882 書	务 十										
	有財産管 !・処分事務								市有財産の草刈り等の日常業務	日常の管理の 箇所数	3箇所	2箇所		111				市有財産の草刈り等の日常業務	日常の管理の 箇所数	3箇所		1, 502 言	务										
	有財産管 !・処分事務								年度更新し最新の台帳を整備	平成24年度 台帳の整備期 限	平成25年 6月	平成25年 6月						年度更新し最新の台帳を整備	平成25年度 台帳の整備期 限	平成26年 6月		茅直	务 十					<u> </u>					
	有財産管 !・処分事務								市有財産の交換 契約の締結業務	適切な交換契 約の締結割合	100%	100% (9件)						市有財産の交換 契約の締結業務	適切な交換契 約の締結割合	100%		艺术言	· *										
	有財産管 !・処分事務								財産売払収入に 係る事務	貸付及び売り 払い収入	150万円	6, 381, 081						財産売払収入に 係る事務	貸付及び売り 払い収入	390万円		学	^条 カリ	④選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	143,000千円	売却、貸付 による収入 見込み (26 年度累計)	27	活用予定のない市有地の売却、貸付及び 交換を進める。					
	有財産管 !・処分事務								市有財産の売買 時におる不動産 鑑定、測量 (委 託)	不動産鑑定物 件数、測量件 数	5件	1件		457				市有財産の売買 時におる不動産 鑑定、測量(委 託)	不動産鑑定物 件数、測量件 数	4件		945 青	务 十 回										
理	有財産管 !・処分事務								市有財産の評価	評価件数	1900件	1852件						市有財産の評価	評価件数	1900件		茅	务 										
普 10 総 付 務	通財産の貸 に関する事 ;	的確かつ迅速な 貸付手続きを実 施します。 普通財産活用の 促進による財源 を確保します。	市び財受産の対策の対策を表現である。	定 別 申請件数 型		0件(20件)	10件(20件)	10件(20件)							27件	目標件数を上回る貸付を適正に実施した。	А						なし						不可	ž	卡 中 高	高罗	見状維持 持
	通財産の貸 に関する事								普通財産の貸付 に関する事務	申請件数	20件	2 7件						普通財産の貸付 に関する事務	申請件数	2 0件													
行 11 総 用 事	政財産の使 許可に係る 務	法令・規則を遵守し、適切な行政処分を行います。	型 定 市 使用申 修 三 請者 定 五	定列 申請件数 以	3	0件	30件	3 0件							3 2 件	許可申請書について、 市有財産規則に従い適 切な許可事務を実施し た。また、本庁舎、分 庁舎のエレベーター扉 を活用し広告収入を得 た。	А					AL PACTOR IN	と ・ ・ あり	④選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	230万円	市庁舎エレベーター広告事業の広告料	26	本庁舎、分庁 舎のエレベー ター扉を活用 し広告収入を 得ます。	不可	;	た 中高	高哥	見状維持 維持
11 用	政財産の使 許可に係る 務								行政財産の使用 許可申請の受付	受付事務の適 正処理率	100%	100%(32件)						行政財産の使用 許可申請の受付	受付事務の適 正処理率	100%		40 PA 90 IE	务										

課かい名 用地管財課 施策目標 財産を適正に管理する

施策目	財産	を適正に管理する																														
													₹25年度評	価					平成	26年度計	十画			経営改善	善方針の重点	事項に係る耶	文組		広域連携に関する取組	속	後の事業展開	
	事務事業		対象	事業		指標・	目標			活動	実績		決算内訳((千円)		事後評価			活動		予算内訳	!(千円)								必要		7
事 業 No. ラク	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	(顧客)	の性質区分	名称	25年度	目標値 第2次実施計画 26年度	画) 27年度	活動	1	量・サービ			舌動ごとの 決算額 標の	業の指 D達成 犬況	事務事業の目的に対 する成果の状況	25年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サ 活動指標の 名称	/ — L A <u>#</u>	当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 羚	方針での	経営改善による 取り組みの 方向性	目標(数値目標等)	目標の定 義	改善時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施 広域連携の 具体的な内容		③ 成果 事業の 方向性	予算の方向性
11	行政財産の使 用許可に係る 事務								行政財産の使用 許可	使用許可件数	3 0件	3 2件						行政財産の使用 許可	使用許可件数	3 0件		業務計画										
11	行政財産の使 用許可に係る 事務								広告掲出に係る 行政財産の使用 許可	使用許可件数	15件	8件						広告掲出に係る 行政財産の使用 許可	使用許可件数	15件		業務計画	あり	④選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	230万円	市庁舎エレ ベーター広 告事業の広 告料	26	本庁舎、分庁 舎のエレベー ター扉を活用 し広告収入を 得ます。				
12	不動産評価委	評価委員が適正 な審議を行える ように、 様々な 視点の作成を います。	市民	定例定型	評価委員会開催 回数	4 🛭	4 🛭	4 🛭					182	3	30	開催回数は3回であったが、いずれも適切な事務処理を行っており成果が出ている。	Α				240		なし						不可	未中	高 高 現状維持	持持
12	不動産評価委 員会に係る事 務								不動産評価委員 会の開催	評価委員会開 催回数	4 🛭	3 🛛		182				不動産評価委員 会の開催	評価委員会開 催回数	4 🛭		240										
13	嘱託登記事務	嘱託登記を的確 かつ迅速に処理 します。		定例定型	処理件数		95件 (100件)	95件 (100件)						14	40件	依頼課との調整及び法 務局との協議を実施 し、目標を上回る件数 を適切に処理した。	А						なし						不可	未中	高高現状維持	予算なし
13	嘱託登記事務								各課依頼による 嘱託登記の申請	処理件数	100件	140件						各課依頼による 嘱託登記の申請	処理件数	100件												
14	備品の管理事 務	備品の適切な管 理及び処分を行 います。	職員	定例定型	備品の適正な管 理	100%	100%	100%						1	UU70	インターネットによる 売却は行わなかった が、不要となったブル ドーザーを売却した。	Α						なし						不可	未中	高 中 現状維持	予算なし
14	備品の管理事 務								会計課から送付 される備品台帳 の管理	備品の適正な 管理	100%	100%						会計課から送付される備品台帳の管理	備品の適正な 管理	100%												
14	備品の管理事 務								インターネット 売却システムを 利用した不要物 品の処分	適切な売却処 分割合	100%	0%						インターネット 売却システムを 利用した不要物 品の処分	適切な売却処 分割合	100%												
15	車両管理事務	車両のの物では、 利用では、 利用では、 対して、 は、 は、 は、 に、 は、 に、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	職員	定例定型	1台当りの燃料使 用量の削減(平 成21年度比)	2 %	2%	2 %					29, 389	2. (2 度	5% 1年 比)	適切な車両管理事務を 行うとともに、燃料使 用量(市内)削減につ いて目標を達成した。	А				32, 009		あり	④選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	3 5 台	契約台数 (平成26 年度から平 成27年度 累計)	27	公用車両側面 を広告と、 では一スで では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	不可	未中	高 高 現状維持	寿 維持
15	車両管理事務								自賠責保険・任 意保険の加入及 び重量税等の支 払い業務	加入及び支払 事務の適正処 理率	100%	100%		13, 484				自賠責保険・任 意保険の加入及 び重量税等の支 払い業務	加入及び支払 事務の適正処 理率	100%		14, 304										
15	車両管理事務								自動車運転員に よる共用自動車 の運転業務	安全運転講習 の実施	1 🛛	1 0		4, 450				自動車運転員に よる共用自動車 の運転業務	安全運転講習 の実施	1 🛭		4, 692										
15	車両管理事務								自動車及び自転 車の配車システ ム及び紙台帳に よる貸出業務	及び紙台帳の 適正な管理の	100%	100%		1, 896				自動車及び自転車の配車システム及び紙台帳による貸出業務	及び紙台帳の 適正な管理の	1 0 0 0/		1, 805										
15	車両管理事務								車両の車検等の 手続き及び日常 の修理点検業務	車検及び点検 等の実施率	100%	100%		4, 548				車両の車検等の 手続き及び日常 の修理点検業務	車検及び点検 等の実施率	100%		5, 756										
15	車両管理事務								自動車台帳の整備	整理業務の適 正処理率	100%	100%						自動車台帳の整備	整理業務の適 正処理率	100%												
15	車両管理事務								エコ運転の実施	エコ運転によ る1台当りの燃 料使用量の削 減	2% (2 1年度比)	2.5%(21年度比)		5, 011				エコ運転の実施	エコ運転によ る1台当りの 燃料使用量の 削減	2% (21年度比)		5, 452										
15	車両管理事務								緊急通行車両申 請の取りまとめ と届出及び管理	新規・変更の 届出件数	3 0件	3 2件						緊急通行車両申 請の取りまとめ と届出及び管理	新規・変更の 届出件数	3 0件								公用車両側面				
15	車両管理事務								車両広告掲載に 係る契約	契約台数	13台	15台						車両広告掲載に係る契約	契約台数	16台			あり	④選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	3 5 台	契約台数 (平成26 年度から平 成27年度 累計)	27	公用単独 な成年 大田生 大田で 大田で 大田で 大田で 大田で 大田で 大田で 大田で				
16	車両購入事務	適をで減もに削すると減荷をで減した。	職員	政策	車両入替台数	3 台	3台	3台					2, 460	3	3台	共用庁用自動車が3台 増車となったが、適切 に管理を行った。	Α				3, 621		なし						不可	未中	高 中 現状維持	寺 持

 課かい名
 用地管財課

 施策目標
 財産を適正に管理する

施策目標		財産を適正に管理す									平成	2 5 年度評	平価						0.6左奔雪	∔ ππ			≪▽ 戸屋 コト ☆	士針の手上言	転面になっ で	for &A		広域連携に関する	Fr 48	A% 0:	車業屋間
	事務	务事業	- 対 事		指標・	目標			活動	実績		油質由記	(T.III)		事後評価				2 6 年度計		(T.M)		柱宮 収書	ま方針の重点 	単現に係る形	大和		広域連携に関する!			事業展開
事 括 フ	± 20 ± 4	事務事業の	対象(配			目標値	 -\			・ サービ		決算内訳 当該事務事		事業の指	市 攻 市 衆 の 口 め に 牡	25年度		活動量・サー		予算内訳 当該事務事		経営改善	経営改善によ	D.45	口標の白	改善	E that	広域 広域連携		要性	
業 No. ラ	事務事態	業名 計画) 事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画		名称	(第2次実施計員	囲)	活動	活動指標の	目標値	宝结店	決算額 (合計)	決算額	標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	に対す る分析	活動	エ動化機の				位置付け	る 取り組みの 方向性	日 (奈 (数値目標等)	目標の定 義	時期 (年度)	改善内容	広域 連携 の 実施	日的法	③成器	り 事業の 迷 方向性 売
9			分		25年度	26年度	27年度		名称	口标但	大根胆	1, 681, 021	1, 681, 021			077 111		名称	口标胆	1, 865, 967	1, 865, 967		731712					7.10	成ズ	* 性	2
16	車両購入	事務						車両購入	購入台数	3台	3台		2, 460				車両購入	購入台数	3台		3, 621										
17 総	自動車事 理及び語 の事務	故処 賞額 する迅速な処理 を行います。	定例定型	自動車事故の適 切な処理業務の 実施率	100%	100%	100%					0		100% (24件)	自動車事故の内容に応 じた処理を適切かつ迅 速に実施した。合わせ て注意喚起を行った。	А				100		なし						不可	未中	高	高 現状維持
17	自動車事 理及び賠 の調整に る事務	償額						自動車事故の処 理業務	自動車事故の 事故の適切な 処理事務の実 施率	100%	100% (24件)		0				自動車事故の処 理業務	自動車事故の 事故の適切な 処理事務の実 施率	1		100										
18 総	農協ビル 事務	さがみ農業協同 契約 組合との賃貸借 契約を適切に行 います。	利用者定	変更契約時又は 契約更新時にお ける適切な契約 実施率	100%	100%	100%							100%	さがみ農業協同組合及 び農協ビルの使用課と の調整を実施し、適切 な契約更新を実施し た。	А						なし						不可	未中	高高	高 現状維持
18	農協ビル事務	管理						相手方との賃貸 契約	変更契約時又 は契約更新時 における適切 な契約実施率	100%	100%						相手方との賃貸 契約	変更契約時又 は契約更新時 における適切 な契約実施率	1												
19	ネスパ茅 ビル維持 事務	ケ崎 ネスパ茅ヶ崎ビ 管理 ルを適切に維持 管理します。	ゼルラ 中	業務適正執行率	100%	100%	100%					33, 073			修繕等の業務を的確か つ迅速に実施した。	А				15, 784		なし						不可	未中	高高	高 現状維持
19	ネスパ茅 ビル維持 事務							保守点検及び修 繕業務の委託	業務の適正実 施率	100%	100%		33, 073				保守点検及び修 繕業務の委託	業務の適正実 施率	1		15, 784										
20	コミュニ ホール管 務	利用する市民が ティ 快適・安全に利 理事 開できるよう、 適切な維持管理 を行います。	市民	使用承認件数 (一般利用者)	700件(500件)	700件(500件)	700件(500件)					6, 857		430件	市主催事業の使用が多く、一般利用者の使用 区分が減少し、使用件 数が目標値に達してい ないが、適切な維持管	Α				8, 583		なし						不可	未高	中高	高 現状維持
20	コミュニ ホール管 務	ティ						コミュニティ ホールの使用申 請の受付	受付事務の適 正処理率	100%	100%				理は行った。		コミュニティホールの使用申請の受付	受付事務の適 正処理率	1												
20	コミュニ ホール管 務	ティ理事						コミュニティ ホールの使用承 認	使用承認の件 数(一般利用 者)	500件	430件		56				コミュニティ ホールの使用申 請の受付	使用承認の件 数 (一般利用 者)	500件		574	なし									
20	コミュニ ホール管 務							コミュニティ ホールの使用承 認	使用承認の件 数(市主催事 業等)	500件以下	755件						コミュニティ ホールの使用申 請の受付	使用承認の件 数 (市主催事 業等)	500件以 下												
20	コミュニ ホール管 務							コミュニティホールの管理及び設備保守の委託	管理及び保守 委託業務の実 施率	100%	100%		6, 801				コミュニティホールの使用申請の受付	管理及び保守 委託業務の実 1 施率	1		8, 009	なし									
21	信託ビル 持管理事	の維 信託ビルを適切 務 に管理します。	市民定例定型	ビル共益費及び 管理委託料の支 払い回数	120	120	120					10, 004		12回	適切に事務処理を行っ ており成果が出てい る。	А				13, 895		なし						不可	未中	高高	高 現状維持
21	信託ビル 持管理事							加未証の支払	ビル共益費及 び管理委託料 の支払回数	120	1 2 0		10, 004				受託者との協 議、市有及び ル共益費及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	しル六盆貝及し	120		13, 895										
22	財政調整 管理事務	基金 財政調整基金の 適正管理を行い ます。	職員及 び市民 型	会計伝票の適正 処理率	100%	100%	100%					6, 575		100%	適切に事務処理を行っ ており成果が出てい る。	А				12, 810		なし						不可	未中	高高	高 現状維持
22	財政調整 管理事務							財政調整基金の 取り崩し、積 立、利子収入の 会計事務	会計伝票の適 正処理率	100%	100%		6, 575				財政調整基金の 取り崩し、積 立、利子収入の 会計事務	会計伝票の適	1		12, 810										
23	公共用地 取得事業 会計繰出 係る事務	先行 特別 金に で を実施します。	市民政策	用地購入時の繰出金の支出期限	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月					349, 386		平成26年 3月	適切に事務処理を行っ ており成果が出てい る。	А				268, 546		なし						不可			
23	公共用地 取得事業 会計繰出 係る事務	特別金に						公共用地先行取 得事業特別会計 繰出金		100%	100%		349, 386				公共用地先行取 得事業特別会計 繰出金		1		268, 546										
24	地価公示の閲覧にる事務	価格 一般の土地取引 関す 価格に対する指標とします。	市民・ 例 事業者 型	閲覧及び配布件 数	100件	100件	100件							100件	適切に事務処理を行っ ており成果が出てい る。	А						なし						不可	未中	高中	中 現状維持
24	地価公示の閲覧にる事務							地価公示価格の 一覧表の閲覧・ 窓口配布	受付事務の適 正処理率	100%	1 0 0 % (100件)						地価公示価格の 一覧表の閲覧・ 窓口配布	受付事務の適 正処理率	100%												

課かい名 用地管財課 施策目標 財産を適正に管理する

施策目標			に管理する																													-			
	事	基礎情報	Ž.				指標	· 目標					実績		【25年度	評価		事後評価			平成	2 6 年度記	+画			経営改善	き方針の重点	事項に係る耳	又組		広域連扎	携に関する取組	今	後の事	業展開
紗				対象			711 177					活動			決算内訳						活動		予算内訳										必要性		3
事括	事務事	業名目	務事業の 内・成果 欠実施計画)	の性質		名称		目標値 (第2次実施	i (計画)			活動量	・サービ	ス量	当該事務事 業全体の 決質額	活動ごとの	事業の指標の達成	事務事業の目的に対 する成果の状況	25年度の取組		活動量・サ		予質類	活動ごとの影	経営改善方針での	経営改善による 取り組みの	目標(数法品標等)	目標の定	改善時期	具体的な	広域連携	広域連携の具体的な内	1 2 (3 4	事業のの
No. ラ グ	(第20天)	第2	欠実施計画)	各 区 分			25年度	26年度	¥ 2	27年度	活動	活動指標の 名称	目標値	実績値	(合計)	1, 681, 021	状況	する成本の仏が	る分析	活動	活動指標の 名称	目標値		1, 865, 967	等	方向性	(数隐口掠夺)	找	(年度)	以音內各	実施	広域連携の 具体的な内 容	り達成 一一ズ	衣 果 性	が開発した。
25	公共用地得事務	事業を受契約	果より依頼 けたものの 帝結を行い	地権者 定例定型	契約約	締結件数		5 0件		50件					1, 661, 621	1,001,021	79件	適切に事務処理を行っており成果が出ている。	А				1,000,007	第 彩 言 画	务 † なし						不可				現状維持 なし
25	公共用地得事務	也の取									税務署との事前 協議(変更協議 を含む。)	協議件数	必要に応じた件数	25件						税務署との事前 協議(変更協議 を含む)		必要に応じた件数		洋 彩 計 正	务										
25	公共用地得事務										土地所有者等と の買収交渉事務	適切な買収交 渉	必要に応じた回数	375回						土地所有者との 買収交渉事務	適切な買収交渉	必要に応じ た回数		学	务 十										
25	公共用地得事務									:	土地売買契約の 締結	契約締結率	100%	100% (79件)						土地売買契約の締結	契約締結率	100%		第 形 言 画	务 十										
25	公共用地得事務									ı	嘱託登記	適切な嘱託登 記割合	100%	1 O O % (105件)						嘱託登記	適切な嘱託登 記割合	100%		署 署	务 十										
25	公共用地得事務									:	収用証明書等の 発行	適切な証明書 発行割合	100%	1 0 0 % (137件)						収用証明書等の 発行	適切な証明書 発行割合	100%		学 形言 画	务 十										
25	公共用地得事務									i	不動産鑑定士へ の業務委託	適切な業務委 託割合	100%	100% (28件)						不動産鑑定士への業務委託	適切な業務委 託割合	100%		署 彩言 画	务										
26	公共用地 得に係る 事務	也の取 取得 けた 補償	帝結を行い	定 補償対 例 象者 定型	契約締	結件数	30件	3 0 件	3 0)件							19件	補償事務を適正に行 い、必要とされる補償 契約を締結した。	А					第 形言 画	巻 分 十 なし						不可		未中間	高高	現状維持 おし
26	公共用地 得に係る 事務	也の取る補償								ŀ	家屋等の支障物 件への補償契約 の締結	契約締結率	100%	100% (19件)						家屋等の支障物 件への補償契約 の締結		100%		第 形言 画	务 十										
	公共用地 得に係る 事務	6補償									補償コンサルタ ントへの業務委 託	適切な業務委 託割合	100%	100% (8件)						補償コンサルタ ントへの業務委 託	適切な業務委 託割合	100%		署 彩 計 正	务 										
27 🎎	庁内の公 地取得対 総合調整 する事務	本共用 対策の 地で が予 で	果より依頼 けた公共用 収得計画及 草の算定を ます。	定 事業課 定 例 定 型	連絡調	整件数	100回	100回	1 0	00							120回	適切に事務処理を行っ ており成果が出てい る。	А						なし						不可		未中	高高	現状維持
27	庁内の公 地取得対 総合調整 する事務	対策の 隆に関 務	期間 5 年以							:	年度計画を策定 し、事業課との 調整を図る	連絡調整回数	必要に応じ た回数	120回						年度計画を策定 し、事業課との 調整を図る	連絡調整回数	必要に応じ た回数													
28 総	土地開発に係る事	上の 社保 番務 価総 行い		土地開 政発公社 策	5年以 地の経 指数	上保有土営健全化	0. 1以下	0. 1以下	F 0.	1以下					500, 000		0. 06	適切に事務処理を行っ ており成果が出てい る。	А				500, 000	直	1						不可		未中層	高高	現状維持
28	土地開発に係る事	€公社 ≨務									公社の経営健主	5年以上保有 土地の経営健 全化指数	0. 1以下	0.06						公任の経営健主	5年以上保有 土地の経営健 全化指数	0. 1以下		署 務計 画	务 十 回										
28	土地開発に係る事	■務 公±	用地先行取								市から公社への 運営資金貸付	貸付額	5億円	5 億円		500, 000				市から公社への運営資金貸付	貸付額	5億円		500,000 割割	务 十										
29 🎎	公債費元還に係る	立会賞 選出手	業債元金償 D適正な支 売きを実施	市民策	支出にの適証	- 係る事務 正処理率	100%	100%	% 1	100%					348, 901		100%	適正に事務処理を行っ ており成果が出てい る。	А				623, 524		なし						不可		未中層	高高	現状維持
29	公債費元還に係る										公共用地先行取 得事業特別会計 市債償還金	支出に係る事 務の適正処理 率	100%	100%		348, 901				公共用地先行取 得事業特別会計 市債償還金	務の適正処理	100%		623, 513									<u> </u>		
	公債費元還に係る	事務 公共	用地先行取																	公共用地先行取 得事業特別会計 市債償還手数料	務の適正処理	100%		11											
30	公債費利払に係る	リ子支 得事金出ま	業債利子償 D適正な支 売きを実施	市民策	支出にの適正	係る事務 処理率	100%	100%	1 0	0 %					11, 873		100%	適正に事務処理を行っ ており成果が出てい る。	Α				11, 171		なし						不可		未中層	高高	現状維持
30	公債費利払に係る	引子支 5事務								ļ:	公共用地先行取 得事業特別会計 市債利子	支出に係る事 務の適正処理 率	100%	100%		11, 873				公共用地先行取 得事業特別会計 市債利子	支出に係る事 務の適正処理 率	100%		11, 171											

課かい名 用地管財課 施策目標 財産を適正に管理する

		基礎情	報											戈25年度訓	評価					平成	戈26年度計	十画			経営改計	善方針の重点	事項に係る町	双組		広域連携に	こ関する取組	今後0)事業展開
	事務	务事業		対象	事		指標	・目標			活動	実績		決算内訳	(壬円)		事後評価			活動		予算内訳	(壬円)									必要性	-
事業 No.	争 粉 争 身	末石 日	務事業の 的・成果 次実施計画	(顧客)	の性	名称	25年度	目標値 (第2次実施言 26年度	十画)	活動		量・サービ: 	実績値		活動ごとの決算額	事業の指標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	25年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・+ 活動指標の 名称		当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの多	券 方針での↑ 位置付け	経営改善によ る 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定 義	改善時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域携の実施	塩域連携の は体的な内容		4 (4) 事業の 方向性
31 総	公有財産 取得に係 務	共用 大田 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本語 本語	必要のある の適正な先 得を行いま	市民	政策	用地取得	100%	100%	100%					173, 099		22. 1%	事業用地の先行取得に ついて繰越したが、適 切に事務処主を行って おり成果が出ている。	С				144, 464		なし						不可	7	长 中 高	高 現状維持 維持
31	公有財産 取得に係 務									公共事業に伴う 用地を先行取得 する	契約締結率	100%	0 %		0				公共事業に伴う 用地を先行取得 する	契約締結率	100%		10, 392										
31	公有財産 取得に係 務(繰越	る事								公共事業に伴う 用地を先行取得 する	契約締結率	100%	26. 1%		173, 099				公共事業に伴う 用地を先行取得 する	契約締結率	100%		119, 881										
31	公有財産 取得に係 務																		一般会計繰出金	支出に係る事 務の適正処理 率	100%		14, 191										
32 #2	内部情報 ステム最 (会議室管 理・公用 理)	不適 for 車 シ化 管 シ化 管	一タルコス	職員	政管理	日数	365⊞	365日	365日							365目	従来からのシステムを 改め、新たなシステム を導入し、適切に事務 処理を行っており成果 が出ている。	Α						なし						不可	5	長 中 高	予算なし
32	内部情報 ステム最: (会議室管理・公用: 理)	適化								セキュリティト 確保しなが系システムの情報の連、システム 用を行う	業務の適正管 理率	100%	100%						セキュリティを 確保しながら、 内部情報系システムの情報の管理、システムの 用を行う	業務の適正管 理率	100%												
888	災害応急 活動	動・現 対策 対策 がにし動き のこと かいこと かいこと かいこと かいこと かいこく かいこく かいこく かいこく かいこく かいこく かいこく かいこく	域津象発生被応課確に波に的し害急とに、等よな他を対し対しましくいが、等のでは、	全市民	定例定型																									不可	ā	高高	高 現状維持 りなし
888	災害応急 活動	対策								災害対策本部運 営マニュアル班 別担当分担表に よる課員への周 知	マニュアルの 検証及び見直	年1回	年1回						応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	26年4月 及び10月												
888	災害応急活動	対策								災害時における 自動車輸送の協 力協定に基づく 応援要請(災害 発生時)	定先への応援	随時	実績なし						応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	26年4月 及び10月												
888	災害応急活動	対策																	所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	20												
888	災害応急 活動	対策																	統括調整部救援 物資対策班の応 急対策活動の習 熟	統括調整部教 援物資対策班 での訓練・研 修等の実施	20												
888	災害応急 活動	対策																	災害時協定締結 先との連携強化	災害時の対応 についての協 議	10												
888	災害応急 活動	対策																	関係機関との連 携強化	災害時の対応 についての協 議	20												
888	庁内共通	業務												258	258							280	280							不可	7	卡中高	中 現状維持 排